

平成25年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

26 監 第 13 号
平成26年7月18日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴
白河市監査委員 深 谷 政 男

平成25年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成25年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
○	水道事業会計	
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	経営指標	8
(3)	販売単価・給水原価	9
(4)	労働生産性	10
5	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債・資本	11
(3)	資金の運用状況	12
6	水道料金の収入状況	13
む す び		14
決算審査資料		15
1	業務実績表	16
2	比較損益計算書	17
3	比較貸借対照表	19
4	収益節別集計表	21
5	費用節別明細表	23
6	要素別費用分析表	25
7	経営分析比較表	26
○	工業用水道事業会計	
1	予算の執行状況	30
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	31
2	資金の運用状況	32
む す び		34
決算審査資料		35
1	比較貸借対照表	36
2	収益節別集計表	38
3	費用節別明細表	39

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（%）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

(0.00)	該当数値はあるが単位未満のもの
(-)	該当数値がないか、または算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）

平成25年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度 白河市水道事業会計決算

平成25年度 白河市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年5月30日から平成26年7月18日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則に則り、運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業収益	982,460,000	1,026,896,551	979,324,495	44,436,551	104.52
営業収益	939,439,000	961,808,458	916,269,636	22,369,458	102.38
営業外収益	43,020,000	65,082,388	63,049,154	22,062,388	151.28
特別利益	1,000	5,705	5,705	4,705	570.50

支 出

(単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税 を含む額 ②	消費税及び地方消費税 を含まない額		
水道事業費用	945,969,000	920,111,205	888,677,780	25,857,795	97.27
営業費用	860,614,000	841,379,710	823,152,489	19,234,290	97.77
営業外費用	80,720,000	77,187,604	64,052,766	3,532,396	95.62
特別損失	2,525,000	1,543,891	1,472,525	981,109	61.14
予備費	2,110,000	0	0	2,110,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,026,896,551 円で、予算現額 982,460,000 円に対して 104.52%の収入率となり、内訳は、営業収益 961,808,458 円、営業外収益 65,082,388 円、特別利益 5,705 円である。

ア. 営業収益は 961,808,458 円で、全体の 93.66%を占め、内訳は、給水収益 921,933,031 円 (95.85%)、その他の営業収益 37,823,822 円 (3.93%) などである。

イ. 営業外収益は 65,082,388 円で、全体の 6.34%を占め、主なものは、加入金 41,476,500 円 (63.73%)、他会計補助金 21,113,700 円 (32.44%) である。

ウ. 特別利益は 5,705 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は920,111,205円で、予算現額945,969,000円に対して97.27%の執行率となり、内訳は営業費用841,379,710円、営業外費用77,187,604円、特別損失1,543,891円である。

ア．営業費用は841,379,710円で、全体の91.44%を占め、主なものは、原水及び浄水費269,858,893円(32.07%)、配水及び給水費79,656,593円(9.47%)、受託工事費6,857,973円(0.82%)、総係費153,889,692円(18.29%)、減価償却費324,804,492円(38.60%)などである。

イ．営業外費用は77,187,604円で、全体の8.39%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費62,623,604円(81.13%)、消費税及び地方消費税14,564,000円(18.87%)である。

ウ．特別損失は1,543,891円で、全体の0.17%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②－①	収入率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		216,552,000	227,027,576	227,027,576	10,475,576	104.84
企業債		210,200,000	210,200,000	210,200,000	0	100.00
他会計補助金		852,000	1,692,636	1,692,636	840,636	198.67
工事負担金		5,500,000	13,352,040	13,352,040	7,852,040	242.76
固定資産売却代金		0	1,782,900	1,782,900	1,782,900	-

支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②／①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		719,384,000	633,620,748	618,997,849	0	85,763,252	88.08
建設改良費		420,327,000	335,564,059	320,941,160	0	84,762,941	79.83
企業債償還金		298,057,000	298,056,689	298,056,689	0	311	100.00
予備費		1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は 227,027,576 円で、予算現額 216,552,000 円に対して 104.84%の収入率となり、内訳は、企業債 210,200,000 円 (92.59%)、他会計補助金 1,692,636 円 (0.75%)、工事負担金 13,352,040 円 (5.88%)、固定資産売却代金 1,782,900 円 (0.79%) となっている。

資本的支出の決算額は 633,620,748 円で、予算現額 719,384,000 円に対し 88.08%の執行率である。内訳として、建設改良費は 335,564,059 円 (52.96%) で、工事請負費 233,966,400 円、計量器費 15,231,707 円、委託料 25,378,500 円、その他 60,987,452 円であり、企業債償還金は 298,056,689 円 (47.04%) である。

工事請負費の主な事業内容は、白河地域第四次拡張事業に伴う五番町川原地内の配水管布設工事、また、一般改良事業では、国道 4 号 (拡張)、国道 294 号などの道路事業に併せた配水管布設工事及び坂本地内の基盤整備事業に係る管路の移設補償・新設工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 406,593,172 円は、過年度分損益勘定留保資金 309,809,881 円、当年度分損益勘定留保資金 82,160,392 円、当年度分消費税資本的収支調整額 14,622,899 円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位 円・%)

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		210,200,000	92.59	85,500,000	64.78	124,700,000	245.85
他会計補助金		1,692,636	0.75	1,669,432	1.26	23,204	101.39
工事負担金		13,352,040	5.88	44,817,260	33.96	△ 31,465,220	29.79
固定資産売却代金		1,782,900	0.78	0	-	1,782,900	皆増
資本的収入合計		227,027,576	100.00	131,986,692	100.00	95,040,884	172.01
建設改良費		335,564,059	52.96	273,761,713	55.67	61,802,346	122.58
企業債償還金		298,056,689	47.04	217,974,216	44.33	80,082,473	136.74
資本的支出合計		633,620,748	100.00	491,735,929	100.00	141,884,819	128.85
差引収支不足額		406,593,172	-	359,749,237	-	46,843,935	113.02
補てん財源明細書							
過年度分損益勘定留保資金		309,809,881	76.20	330,665,307	91.91	△ 20,855,426	93.69
当年度分損益勘定留保資金		82,160,392	20.21	17,511,948	4.87	64,648,444	469.17
当年度分消費税資本的収支調整額		14,622,899	3.59	11,571,982	3.22	3,050,917	126.36
合計		406,593,172	100.00	359,749,237	100.00	46,843,935	113.02

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位 戸・m³・円・%)

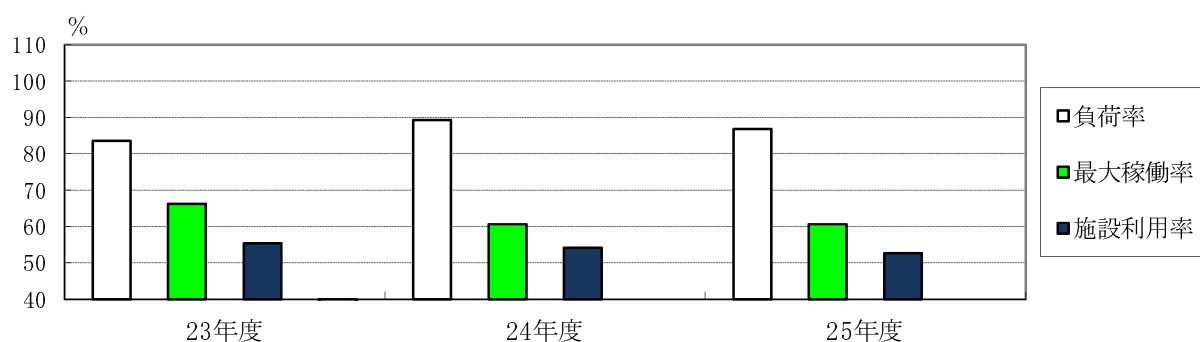
区 分	予 定 量	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	20,050	19,696	98.23
年 間 総 配 水 量	6,663,000	6,483,163	97.30
1 日 平 均 配 水 量	18,255	17,762	97.30
改 良 工 事 費	326,006,000	312,379,189	95.82

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位 m³・%)

区分 年度	1日配水能力 (A)	1日最大配水量 (B)	1日平均配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
25	33,510	20,300	17,762	87.50	60.58	53.01
24	33,510	20,307	18,130	89.28	60.60	54.10
23	33,510	22,203	18,541	83.51	66.26	55.33

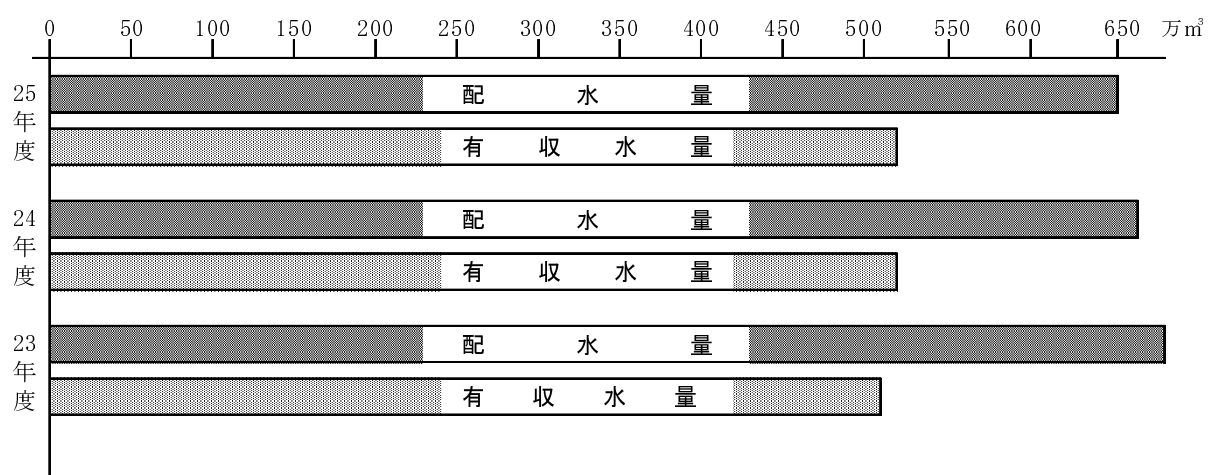


1日配水能力 33,510 m³に対して、1日最大配水量は 20,300 m³、1日平均配水量は 17,762 m³である。また、負荷率は 87.50%、最大稼働率は 60.58%、施設利用率は 53.01%となっている。

・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (23年度 =100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
25	6,483,163	95.80	5,167,584	79.71	811,739	12.52	503,840	7.77
24	6,617,486	97.78	5,181,333	78.30	813,435	12.29	622,718	9.41
23	6,767,575	100.00	5,067,861	74.88	965,059	14.26	734,655	10.86



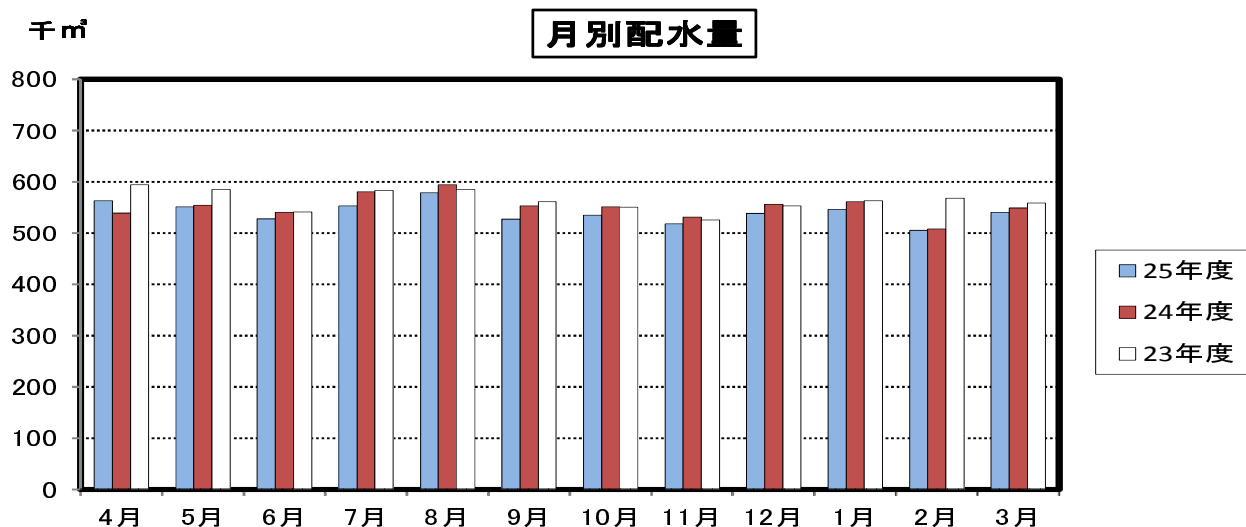
総配水量は 6,483,163 m^3 であった。このうち、有収水量は 5,167,584 m^3 で、有収率は 79.71%であった。

また、有効無収水量は 811,739 m^3 (有効無収率 12.52%) で、無効水量は 503,840 m^3 (無効率 7.77%) となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位 千 m^3)

年度 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
25	563	551	528	553	579	527	535	518	538	546	505	540	6,483
24	539	554	540	581	594	553	551	531	556	561	508	549	6,617
23	594	585	541	583	585	561	550	526	553	563	568	559	6,768



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口 人	給水戸数 戸	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (23年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) ℓ
				給水人口	給水戸数	給水量		
25	50,358	19,696	5,167,584	98.93	101.23	101.97	102.62	281.14
24	50,411	19,448	5,181,333	99.03	99.95	102.24	102.78	281.59
23	50,904	19,457	5,067,861	100.00	100.00	100.00	99.56	272.76

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位 円・%)

区分		年度		
		25	24	23
総収益	金額	979,324,495	978,088,115	928,097,931
	対前年度比	100.13	105.39	90.96
総費用	金額	888,677,780	890,302,512	971,109,541
	対前年度比	99.82	91.68	105.32
損益		90,646,715	87,785,603	△ 43,011,610

本年度の経営成績は、総収益 979,324,495 円に対し総費用 888,677,780 円で、差引 90,646,715 円の純利益となっている。

決算審査資料 2 の比較損益計算書のとおり、収益の部では営業収益が 916,269,636 円で全体の 93.56% を占め、営業外収益で 63,049,154 円 (6.44%)、特別利益で 5,705 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 823,152,489 円で全体の 92.63% を占め、営業外費用 64,052,766 円 (7.21%)、特別損失 1,472,525 円 (0.16%) となっている。

(2) 経営指標

(単位 %・回)

区分		年度			算式
		25	24	23	
経営資本営業利益率		0.92	1.06	△ 0.54	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率		0.09	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益対営業収益比率		10.16	11.63	△ 6.57	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

この表から、経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は 0.92% である。

また、経営資本回転率は 0.09 回であり、営業利益対営業収益比率は 10.16% である。

(3) 販売単価・給水原価

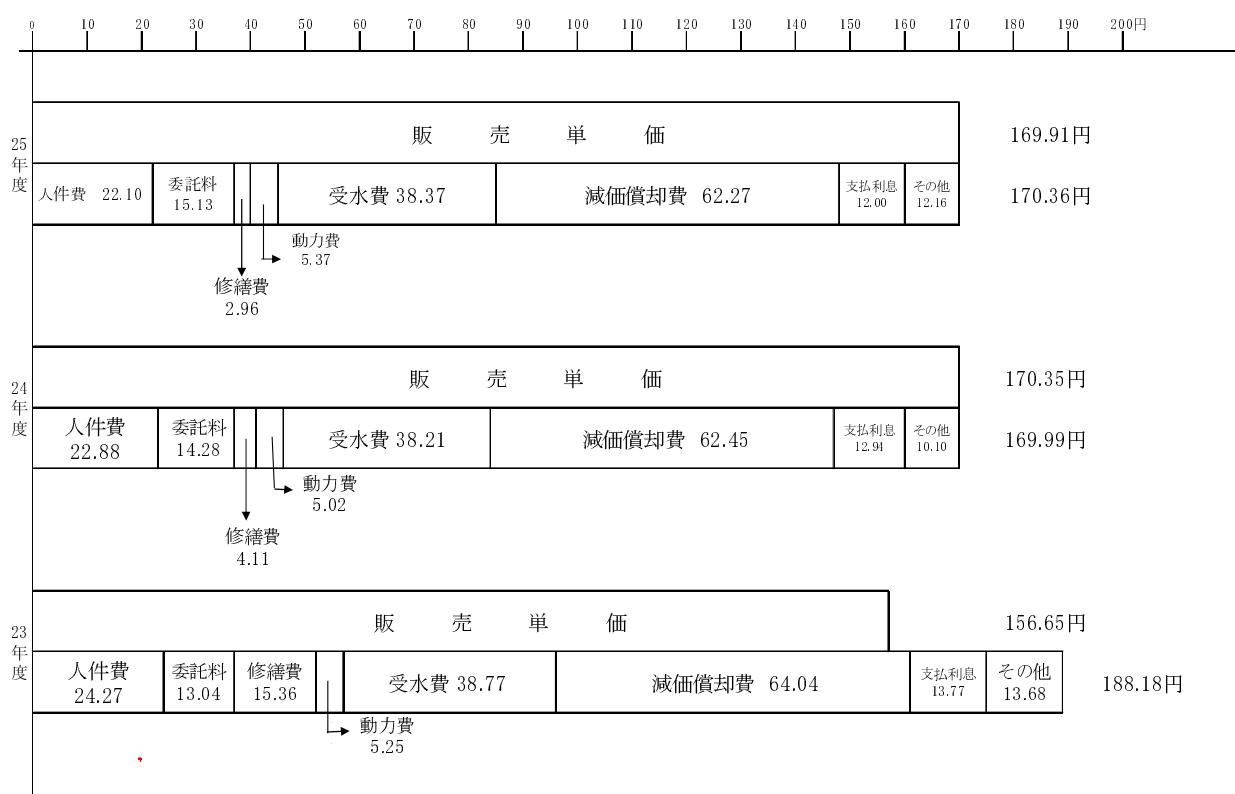
有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 \ 年度	25	24	23
販売単価 (A)	169.91	170.35	156.65
給水原価 (B)	170.36	169.99	188.18
販売利益 (A)-(B)	△ 0.45	0.36	△ 31.53

販売単価（給水収益／有収水量）は、1 m³当たり 169.91 円、給水原価 {（経常費用－受託工事費）／有収水量} は、1 m³当たり 170.36 円、差引き販売利益は、1 m³当たり △0.45 円となっている。

販売単価・給水原価（給水原価に占める主な費用の内訳）



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位 m³・円・人・%)

区分 \ 年度	25	24	23
職員1人当たり給水量	369,113	370,095	361,990
職員1人当たり営業収益	65,447,831	65,707,663	59,011,879
職員1人当たり給水人口	3,597	3,601	3,636
平均給与	5,812,076	6,055,003	6,361,410
職員給与費対営業収益比率 (退職給与金を除く)	10.73	11.18	13.12

本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり給水量は369,113 m³、職員1人当たり営業収益は65,447,831円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は3,597人、平均給与は5,812,076円となっている。

職員給与費対営業収益比率については10.73%となっている。(所属職員17名中、損益勘定所属職14名)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	8,965,659,380	87.93	8,917,439,778	87.32	8,982,861,573	88.39
流動資産	1,230,810,039	12.07	1,294,429,455	12.68	1,180,434,786	11.61
資産合計	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00	10,163,296,359	100.00

固定負債	44,151,483	0.43	48,880,063	0.48	54,163,841	0.53
流動負債	68,282,763	0.67	96,788,699	0.95	44,440,429	0.44
負債合計	112,434,246	1.10	145,668,762	1.43	98,604,270	0.97
自己資本金	2,929,419,899	28.73	2,927,727,263	28.67	2,926,057,831	28.79
借入資本金	2,981,960,238	29.25	3,069,816,927	30.06	3,202,291,143	31.51
資本金	5,911,380,137	57.98	5,997,544,190	58.73	6,128,348,974	60.30
資本剰余金	3,306,305,150	32.42	3,292,953,110	32.25	3,248,425,547	31.96
利益剰余金	866,349,886	8.50	775,703,171	7.59	687,917,568	6.77
剰余金	4,172,655,036	40.92	4,068,656,281	39.84	3,936,343,115	38.73
資本合計	10,084,035,173	98.90	10,066,200,471	98.57	10,064,692,089	99.03
負債・資本合計	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00	10,163,296,359	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、決算審査資料3の比較貸借対照表のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は10,196,469,419円である。

その内、固定資産は8,965,659,380円で、資産総額に占める割合は87.93%となっており、流動資産は1,230,810,039円で、資産総額に占める割合は12.07%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は10,196,469,419円である。

ア. 負債

負債合計は112,434,246円で、負債及び資本の総額に占める割合は1.10%となっている。

内訳は、固定負債 44,151,483 円 (0.43%)、流動負債 68,282,763 円 (0.67%) である。

イ. 資本

資本合計は 10,084,035,173 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 98.90%となっている。

資本金は 5,911,380,137 円 (57.98%) で、その内訳は、自己資本金 2,929,419,899 円 (28.73%)、借入資本金 2,981,960,238 円 (29.25%) である。

剰余金は 4,172,655,036 円 (40.92%) で、その内訳は、資本剰余金 3,306,305,150 円 (32.42%)、利益剰余金 866,349,886 円 (8.50%) である。

(3) 資金の運用状況

資金運用表は、1年間に資金がどのように使われたかを示すものであり、企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
土地の取得	3,925,804	土地の減少	1,782,900
構築物の取得	386,824,722	構築物の減少	5,887,791
機械及び装置の取得	35,163,437	固定資産減価償却費	324,804,492
車両運搬具の取得	2,417,720	機械及び装置の減少	4,903,760
工器具及び備品の取得	403,334	車両運搬具の減少	135,472
建設仮勘定の取得	232,851,578	建設仮勘定の振替	275,852,578
引当金の取崩	4,728,580	自己資本金の増加	1,692,636
借入資本金の減少	87,856,689	工事負担金の増加	13,352,040
		当期純利益	90,646,715
		正味運転資本の減少	35,113,480
合計	754,171,864	合計	754,171,864

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	10,263,683	前払金の減少	61,240,000
貯蔵品の増加	863,320	未収金の減少	13,506,419
未払金の減少	28,690,389	その他の流動負債の増加	184,453
正味運転資本の減少	35,113,480		
合計	74,930,872	合計	74,930,872

当年度の流入した資金は、固定資産減価償却、建設仮勘定の振替等で合計 719,058,384 円となり、流出した資金は、構築物の取得、建設仮勘定の取得、借入資本金の減少等で合計 754,171,864 円となっている。その結果、正味運転資本は 35,113,480 円の減少となる。

この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、前払金の減少、未払金の減少等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %))

年度 区 分	25	24	23	算 式
流 動 比 率	1,802.52	1,337.38	2,656.22	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	69.65	68.51	67.52	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.52	88.16	88.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 1,802.52% である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 69.65% であり、固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 88.52% である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%))

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	徴収率
現 年 度 分	921,933,031	890,787,247	0	31,145,784	96.62
過 年 度 分	35,562,747	28,958,705	1,240,944	6,604,042	81.43
合 計	957,495,778	919,745,952	1,240,944	37,749,826	96.06

水道料金の徴収率は、現年度分 96.62%、過年度分 81.43% で、年度末における収入未済額は 37,749,826 円である。

欠損処分は 456 件 1,240,944 円で、行方不明等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

平成25年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況で、収益的収支については90,646,715円の純利益が生じている。一方、資本的収支では406,593,172円の財源不足となったが、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金309,809,881円、当年度分損益勘定留保資金82,160,392円、当年度分消費税資本的収支調整額14,622,899円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、白河地域第四次拡張事業として、五番町川原地内において449.9mの配水管布設工事が行われた。また、一般改良事業では、国道4号（拡張）や国道294号などの道路事業と併せて配水管布設工事を行い安定供給の向上に努めたほか、老朽管更新として旭町地内の配水管の布設替工事が行われた。さらに、坂本地内の基盤整備事業に係る部分については、管路の移設補償工事及び新設工事が行われた。

次に、給水状況については、年間総配水量6,483,163^mのうち、有収水量は5,167,584^mで、有収率は79.71%となっており、東日本大震災による漏水で落ち込んだ前々年度・前年度に比してそれぞれ4.83ポイント・1.41ポイントの回復が見られる。しかしながら、同震災前の数値が85%前後で推移していたこと、及び、全国の給水人口規模類似団体の平成24年度平均有収率87.65%と比して約8ポイント下回っていることから見ても、大震災による漏水の影響が無効水量増加の大きな要因となっているものと判断される。このため、引き続き漏水調査の推進と漏水箇所の早期修繕さらには老朽管の更新を図るなどしながら、有収率の向上に努められたい。

また、給水人口は50,358人（対前年度53人の減少）、給水戸数は19,696戸（同248戸の増加）となっている。ここ数年来、給水戸数については、ほぼ横ばいで推移しているが、給水人口については、区域内人口の減少に比例して減少傾向が続いている状況にある。

次に、平成25年度の経営状況については、収益的収支は前年度に引き続き黒字となり、震災前の水準に近い90,646,715円の純利益を計上することができた。また、各種経営分析指標を見ても、ほぼ震災前の経営状況に近い水準まで回復している状況にある。

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水意識の浸透などにより、給水収益の大幅な増加は期待できない状況にあり、また、施設の老朽化等により、経営環境は、今後ますます厳しさを増すものと見込まれるところである。

こうした状況の中で、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めながら、「白河市地域水道ビジョン」の基本理念の実現に向けて、一層の経営合理化、効率化に取り組まれるとともに、安全で良質な水の安定供給を目指して、各種施策の総合的かつ効果的な推進により、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 集 計 表
5	費 用 節 別 明 細 表
6	要 素 別 費 用 分 析 表
7	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

項 目	25年度	24年度	23年度	対前年度比較増減	
行政区域内人口 (A) (人)	62,782	62,949	63,606	△ 167	
給水区域内人口 (B) (人)	51,296	51,352	51,855	△ 56	
計画給水人口 (C) (人)	63,920	63,920	63,920	0	
現在給水人口 (D) (人)	50,358	50,411	50,904	△ 53	
給水戸数 (戸)	19,696	19,448	19,457	248	
普及率 (%)	(D)/(A)×100	80.21	80.08	80.03	0.13
	(D)/(B)×100	98.17	98.17	98.17	0.00
	(D)/(C)×100	78.78	78.87	79.64	△ 0.09
配水管延長 (m)	(404,623)	(401,164)	(398,030)	()は総延長	
	3,459	3,134	1,413	325	
配水能力 (m ³ /日)	33,510	33,510	33,510	0	
年間総配水量 (m ³)	6,483,163	6,617,486	6,767,575	△ 134,323	
年間総有収水量 (m ³)	5,167,584	5,181,333	5,067,861	△ 13,749	
有収率 (%)	79.71	78.30	74.88	1.41	
1日最大配水量 (m ³)	20,300	20,307	22,203	△ 7	
1日平均配水量 (m ³)	17,762	18,130	18,541	△ 368	
1人1日最大配水量 (ℓ)	403	403	436	0	
1人1日平均給水量 (ℓ)	281	282	273	△ 1	
総職員数 (人)	17	17	17	0	
損益勘定所属職員 (人)	14	14	14	0	
資本勘定所属職員 (人)	3	3	3	0	
施設利用率 (%)	52.58	54.10	55.33	△ 1.52	
負荷率 (%)	86.79	89.28	83.51	△ 2.49	
最大稼働率 (%)	60.58	60.60	66.26	△ 0.02	
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.02	16.50	17.00	△ 0.48	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.23	7.42	7.54	△ 0.19	
販売単価 (円)	169.91	170.35	156.65	△ 0.44	
給水原価 (円)	170.36	169.99	188.18	0.37	
職員1人当たり給水人口 (人)	3,597	3,601	3,636	△ 4	
職員1人当たり給水量 (m ³)	369,113	370,095	361,990	△ 982	
職員1人当たり営業収益 (円)	65,447,831	65,707,663	59,011,879	△ 259,832	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	527,238	524,402	528,250	2,836	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末人口

比較損益

科目	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給水収益	878,031,530	89.66	882,662,806	90.24	△ 4,631,276	99.48
受託工事 収益	0	-	0	-	0	-
その他の 営業収益	36,186,501	3.69	35,577,347	3.64	609,154	101.71
他会計 負担金	2,051,605	0.21	1,667,132	0.17	384,473	123.06
小計	916,269,636	93.56	919,907,285	94.05	△ 3,637,649	99.60
2.営業外収益						
受取利息 及び配当金	1,436,250	0.15	1,077,103	0.11	359,147	133.34
加入金	39,385,930	4.02	30,840,480	3.16	8,545,450	127.71
他会計 補助金	21,113,700	2.16	21,533,284	2.20	△ 419,584	98.05
雑収益	1,113,274	0.11	4,714,907	0.48	△ 3,601,633	23.61
小計	63,049,154	6.44	58,165,774	5.95	4,883,380	108.40
3.特別利益						
固定資産 売却益	0	-	0	-	0	-
過年度 損益修正益	5,705	0.00	15,056	0.00	△ 9,351	37.89
小計	5,705	0.00	15,056	0.00	△ 9,351	37.89
収益合計	979,324,495	100.00	978,088,115	100.00	1,236,380	100.13

計 算 書

(単位 円・%)

科目	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	257,954,108	29.03	256,645,404	28.83	1,308,704	100.51
配水及び 給水費	77,223,033	8.69	78,011,035	8.76	△ 788,002	98.99
受託工事費	6,854,493	0.77	6,767,972	0.76	86,521	101.28
総係費	150,004,296	16.88	150,898,547	16.95	△ 894,251	99.41
減価償却費	324,804,492	36.55	327,057,419	36.73	△ 2,252,927	99.31
資産減耗費	6,312,067	0.71	264,410	0.03	6,047,657	2,387.23
小計	823,152,489	92.63	819,644,787	92.06	3,507,702	100.43
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,623,604	7.05	67,725,100	7.61	△ 5,101,496	92.47
雑支出	1,429,162	0.16	151,344	0.02	1,277,818	944.31
小計	64,052,766	7.21	67,876,444	7.63	△ 3,823,678	94.37
3.特別損失						
過年度 損益修正損	1,472,525	0.16	2,781,281	0.31	△ 1,308,756	52.94
小計	1,472,525	0.16	2,781,281	0.31	△ 1,308,756	52.94
費用合計	888,677,780	100.00	890,302,512	100.00	△ 1,624,732	99.82
差引当年度 純利益	90,646,715		87,785,603		2,861,112	-

比較貸借

科目	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	8,965,659,380	87.93	8,917,439,778	87.32	48,219,602	100.54
(1)有形固定資産	8,963,051,950	87.90	8,914,832,348	87.29	48,219,602	100.54
土地	122,809,787	1.20	120,666,883	1.18	2,142,904	101.78
建物	297,039,538	2.91	303,619,334	2.97	△ 6,579,796	97.83
構築物	8,243,400,903	80.85	8,140,176,642	79.71	103,224,261	101.27
機械及び装置	259,130,861	2.54	267,046,540	2.62	△ 7,915,679	97.04
車両運搬具	6,214,839	0.06	5,042,712	0.05	1,172,127	123.24
工具・器具及び備品	6,678,022	0.07	7,501,237	0.07	△ 823,215	89.03
建設仮勘定	27,778,000	0.27	70,779,000	0.69	△ 43,001,000	39.25
(2)無形固定資産	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.02	1,607,430	0.02	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	1,230,810,039	12.07	1,294,429,455	12.68	△ 63,619,416	95.09
(1)現金・預金	1,176,133,562	11.54	1,165,869,879	11.42	10,263,683	100.88
(2)未収金	46,964,256	0.46	60,470,675	0.59	△ 13,506,419	77.66
(3)貯蔵品	4,549,651	0.04	3,686,331	0.04	863,320	123.42
(4)前払金	1,712,570	0.02	62,952,570	0.62	△ 61,240,000	2.72
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00	△ 15,399,814	99.85

対 照 表

(単位 円・%)

科目	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	44,151,483	0.43	48,880,063	0.48	△ 4,728,580	90.33
(1) 引当金	44,151,483	0.43	48,880,063	0.48	△ 4,728,580	90.33
2.流動負債	68,282,763	0.67	96,788,699	0.95	△ 28,505,936	70.55
(1) 未払金	31,846,415	0.31	60,536,804	0.59	△ 28,690,389	52.61
(2) その他 流動負債	36,436,348	0.36	36,251,895	0.36	184,453	100.51
負債合計	112,434,246	1.10	145,668,762	1.43	△ 33,234,516	77.18
資本の部						
1.資本金	5,911,380,137	57.98	5,997,544,190	58.73	△ 86,164,053	98.56
(1) 自己資本金	2,929,419,899	28.73	2,927,727,263	28.67	1,692,636	100.06
(2) 借入資本金	2,981,960,238	29.25	3,069,816,927	30.06	△ 87,856,689	97.14
企業債	2,981,960,238	29.25	3,069,816,927	30.06	△ 87,856,689	97.14
2.剰余金	4,172,655,036	40.92	4,068,656,281	39.84	103,998,755	102.56
(1) 資本剰余金	3,306,305,150	32.42	3,292,953,110	32.25	13,352,040	100.41
国県補助金	2,288,277,723	22.44	2,288,277,723	22.41	0	100.00
工事負担金	305,344,399	2.99	291,992,359	2.86	13,352,040	104.57
受贈財産 評価額	707,327,109	6.94	707,327,109	6.93	0	100.00
その他 資本剰余金	5,355,919	0.05	5,355,919	0.05	0	100.00
(2) 利益剰余金	866,349,886	8.50	775,703,171	7.59	90,646,715	111.69
減債積立金	171,933,610	1.69	167,533,610	1.64	4,400,000	102.63
利益積立金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	100.00
建設改良 積立金	548,166,851	5.38	488,166,851	4.78	60,000,000	112.29
当年度未処分 利益剰余金	144,249,425	1.41	118,002,710	1.15	26,246,715	122.24
資本合計	10,084,035,173	98.90	10,066,200,471	98.57	17,834,702	100.18
負債・資本合計	10,196,469,419	100.00	10,211,869,233	100.00	△ 15,399,814	99.85

収 益 節 別

科 目	25年度		
	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
営業収益	916,269,636	93.56	99.60
給 水 収 益	878,031,530	89.66	99.48
水 道 料 金	878,031,530	89.66	99.48
受 託 工 事 収 益	0	-	-
受 託 工 事 収 益	0	-	-
そ の 他 の 営 業 収 益	36,186,501	3.69	101.71
手 数 料	3,480,000	0.35	89.73
下水道使用料徴収受託収益	32,688,803	3.34	104.28
雑 収 益	17,698	0.00	5.01
他 会 計 負 担 金	2,051,605	0.21	123.06
他 会 計 負 担 金	2,051,605	0.21	123.06
営業外収益	63,049,154	6.44	108.40
受取利息及び配当金	1,436,250	0.15	133.34
預 金 利 息	1,436,250	0.15	133.34
加 入 金	39,385,930	4.02	127.71
加 入 金	39,385,930	4.02	127.71
他 会 計 補 助 金	21,113,700	2.16	98.05
他 会 計 補 助 金	21,113,700	2.16	98.05
雑 収 益	1,113,274	0.11	23.61
そ の 他 雑 収 益	1,113,274	0.11	23.61
特別利益	5,705	0.00	37.89
過年度損益修正益	5,705	0.00	37.89
過年度損益修正益	5,705	0.00	37.89
合 計	979,324,495	100.00	100.13

集 計 表

(単位 円・%)

24年度			23年度		
金 額	構成比率	前年度に 対する比率	金 額	構成比率	前年度に 対する比率
919,907,285	94.05	111.35	826,166,305	89.02	85.02
882,662,806	90.24	111.18	793,878,002	85.54	86.76
882,662,806	90.24	111.18	793,878,002	85.54	86.76
0	-	皆減	794,361	0.09	2.83
0	-	皆減	794,361	0.09	2.83
35,577,347	3.64	112.97	31,493,942	3.39	109.75
3,878,200	0.40	132.97	2,916,500	0.31	90.73
31,346,122	3.20	109.72	28,568,122	3.08	112.46
353,025	0.04	3,787.82	9,320	0.00	11.77
1,667,132	0.17	皆増	0	-	-
1,667,132	0.17	皆増	0	-	-
58,165,774	5.95	57.07	101,925,146	10.98	210.08
1,077,103	0.11	48.29	2,230,479	0.24	82.15
1,077,103	0.11	48.29	2,230,479	0.24	82.15
30,840,480	3.16	172.09	17,921,430	1.93	72.50
30,840,480	3.16	172.09	17,921,430	1.93	72.50
21,533,284	2.20	26.74	80,526,000	8.68	407.34
21,533,284	2.20	26.74	80,526,000	8.68	407.34
4,714,907	0.48	378.03	1,247,237	0.13	94.88
4,714,907	0.48	378.03	1,247,237	0.13	94.88
15,056	0.00	232.35	6,480	0.00	173.08
15,056	0.00	232.35	6,480	0.00	173.08
15,056	0.00	232.35	6,480	0.00	173.08
978,088,115	100.00	105.39	928,097,931	100.00	90.96

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	25 年 度	24 年 度	前年度に対する増減	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
				25年度	24年度	
1. 人 件 費	115,309,836	119,853,953	△ 4,544,117	12.98	13.46	96.21
(1) 直 接 人 件 費	81,421,067	84,893,548	△ 3,472,481	9.16	9.53	95.91
給 料	51,486,759	54,585,975	△ 3,099,216	5.79	6.13	94.32
手 当	29,833,508	30,184,073	△ 350,565	3.36	3.39	98.84
賃 金	48,800	0	48,800	0.00	-	皆増
報 酬	52,000	123,500	△ 71,500	0.01	0.01	42.11
(2) 間 接 人 件 費	33,888,769	34,960,405	△ 1,071,636	3.82	3.93	96.93
退 職 給 与 金	17,000,000	17,000,000	0	1.92	1.91	100.00
法 定 福 利 費	16,888,769	17,960,405	△ 1,071,636	1.90	2.02	94.03
厚 生 費	0	0	0	-	-	-
2. 物 件 費 及 び そ の 他 の 経 費	773,367,944	770,448,559	2,919,385	87.02	86.54	100.38
旅 費	16,610	162,784	△ 146,174	0.00	0.02	10.20
被 服 費	257,130	261,699	△ 4,569	0.03	0.03	98.25
備 消 耗 品 費	3,603,557	3,250,898	352,659	0.41	0.37	110.85
燃 料 費	2,081,224	1,556,833	524,391	0.23	0.17	133.68
光 熱 水 費	0	0	0	-	-	-
薬 品 費	2,671,568	2,624,039	47,529	0.30	0.29	101.81
材 料 費	988,036	729,188	258,848	0.11	0.08	135.50
印 刷 製 本 費	1,619,120	2,521,460	△ 902,340	0.18	0.28	64.21
食 糧 費	1,572	1,677	△ 105	0.00	0.00	93.74

交 際 費	9,048	29,763	△ 20,715	0.00	0.00	30.40
通 信 運 搬 費	5,968,768	5,869,657	99,111	0.67	0.66	101.69
広 告 料	10,000	0	10,000	0.00	-	皆像
賃 借 料	19,699,728	18,080,652	1,619,076	2.22	2.03	108.95
報 償 費	0	0	0	-	-	-
手 数 料	15,661,556	12,985,633	2,675,923	1.76	1.46	120.61
修 繕 費	15,456,701	21,535,799	△ 6,079,098	1.74	2.42	71.77
工 事 請 負 費	0	0	0	-	-	-
委 託 料	78,923,840	74,757,190	4,166,650	8.88	8.40	105.57
保 險 料	711,662	751,603	△ 39,941	0.08	0.08	94.69
負 担 金	294,130	372,300	△ 78,170	0.03	0.04	79.00
補 償 金	0	0	0	-	-	-
動 力 費	28,031,331	26,240,095	1,791,236	3.15	2.95	106.83
受 水 費	200,129,913	200,130,235	△ 322	22.52	22.48	99.99
公 租 公 課 費	590,600	607,500	△ 16,900	0.07	0.07	97.22
減 価 償 却 費	324,804,492	327,057,419	△ 2,252,927	36.55	36.74	99.31
固 定 資 産 除 却 費	6,077,023	264,410	5,812,613	0.68	0.03	2,298.33
た な 卸 資 産 減 耗 費	235,044	0	235,044	0.03	-	皆増
企 業 債 利 息	62,623,604	67,725,100	△ 5,101,496	7.05	7.61	92.47
そ の 他 雑 支 出	1,429,162	151,344	1,277,818	0.16	0.02	944.31
過 年 度 損 益 修 正 損	1,472,525	2,781,281	△ 1,308,756	0.17	0.31	52.94
合 計	888,677,780	890,302,512	△ 1,624,732	100.00	100.00	99.82

要素別費用分析表

(単位 円・%)

科 目	25 年 度			24 年 度			23 年 度		
	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率	金 額	構成比率	対前年度比率
人 件 費	115,309,836	12.98	96.21	119,853,953	13.46	95.65	125,306,999	12.90	102.11
動 力 費	28,031,331	3.15	106.83	26,240,095	2.95	96.75	27,120,888	2.79	107.47
修 繕 費	15,456,701	1.74	71.77	21,535,799	2.42	27.18	79,229,944	8.16	464.08
賃 借 料	19,699,728	2.22	108.95	18,080,652	2.03	107.93	16,752,075	1.73	122.72
手 数 料	15,661,556	1.76	120.61	12,985,633	1.46	77.86	16,678,076	1.72	103.57
委 託 費	78,923,840	8.88	105.57	74,757,190	8.40	111.08	67,300,287	6.93	91.38
受 水 費	200,129,913	22.52	100.00	200,130,235	22.48	100.03	200,076,225	20.60	100.00
減 価 償 却 費	324,804,492	36.55	99.31	327,057,419	36.73	98.96	330,478,170	34.03	100.31
企 業 債 利 息	62,623,604	7.05	92.47	67,725,100	7.61	95.32	71,052,115	7.32	96.65
そ の 他 の 経 費	28,036,779	3.15	127.81	21,936,436	2.46	59.10	37,114,762	3.82	73.36
合 計	888,677,780	100.00	99.82	890,302,512	100.00	91.68	971,109,541	100.00	105.32

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	年 度	
			25	24
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.93	87.32
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.07	12.68
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.68	30.54
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.67	0.95
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.65	68.51
財 務 比 率	6. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.73	14.52
	7. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.24	127.46
	8. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.52	88.16
	9. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,802.52	1,337.38
	10. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,791.22	1,267.03
	11. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,722.45	1,204.55
	12. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	43.57	45.96
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.96	1.38
回 轉 率	14. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本(平均)}}$	0.09	0.09
	15. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(平均)}}$	0.13	0.13
	16. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(平均)}}$	0.10	0.10
	17. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(平均)}}$	0.73	0.74
	18. 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(平均)}}$	1.44	1.40
	19. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(平均)(営業未収金)}}$	17.06	18.57
	20. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{貯蔵品(平均)}}$	0.38	0.69

比 較 表

23	説 明
88.39	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低いため、この比率は必然的に高くなる。
11.61	総資産に対する流動資産の占める割合を表すもので、公営企業においては固定資産の額が高いため、この比率は必然的に低くなる。
32.04	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この比率は高くなる。
0.44	総資本の中に占める流動負債の割合を表すもので、低いほど健全である。
67.52	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
13.14	固定資産に対する流動資産の割合を表すもので、公営企業においては固定資産の額が高いため、この比率は低くなる。
130.90	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
88.77	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを表すもので、100%以下であることを要する。
2,656.22	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
2,592.97	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
2,506.08	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や酸性試験比率とともに計算されるのが通例である。
48.10	自己資本と負債総額との比率であり、負債は自己資本を限度とすべきであるとの主張から、一般的には100%以下であることが望まれる。
0.65	自己資本の何%の流動負債があるかを表すもので、比率は低いほど良い。
0.08	総資本が1年間に何回転じたかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は高い方が良い。
0.12	自己資本が1年間に何回転じたかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転じたかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.64	流動資産が1年間に何回転じたかを表すものである。
1.43	現金預金が1年間に何回転じたかを表すものである。この比率が高くなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことになる。
13.22	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることになる。
0.73	貯蔵品が1年間に何回転じたかを表すものである。この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むことになる。

分析項目		算式	年 度	
			25	24
回 転 率	21. 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09
	22. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.55	3.61
収 益 率	23. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$	0.89	0.86
	24. 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本(平均)}} \times 100$	1.29	1.27
	25. 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.92	1.06
	26. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	112.25	113.17
	27. 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.16	11.63
	28. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.20	109.86
	29. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.26	8.98
そ の 他	30. 人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	12.58	13.03
	31. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金(平均)}} \times 100$	2.07	2.16
	32. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	71.74	52.54

<経営分析比較表の算式に用いた用語>

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- 2 固 定 負 債 = 固定負債 + 借入資本金
- 3 総 資 本 = 資本 + 負債
- 4 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金
- 5 負 債 = 流動負債 + 固定負債 + 借入資本金
- 6 平 均 = (期首 + 期末) / 2

	説	明
23		
0.08	収益を上げるために、資本を一年間に何回利用したかを表すものである。 比率は、高いほどよいとされる。	
3.63	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。	
△ 0.42	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。	
△ 0.63	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。 損失が生じた場合は負数(△)となる。	
△ 0.54	経営資本を用いて、どれだけかの営業利益が生じたかを表すものである。 比率が高いほど良いとされる。	
93.84	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。	
△ 6.57	営業収益に対する営業利益の割合を表すものである。 比率が高いほど良いとされる。	
95.57	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。	
△ 4.63	売上高利益ともいわれ利幅(マージン)を表すものである。 損失が生じた場合は負数(△)となる。	
15.18	人件費が営業収益の何%に当たるかを表すものである。	
2.16	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより 利率を計算したものである。	
75.74	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還 能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。	

$$7 \quad \text{総 収 益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}$$

$$8 \quad \text{総 費 用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}$$

$$9 \quad \text{期末償却資産} = \{ \text{有形固定資産(未償却資産)} + \text{無形固定資産} \} \\ - (\text{土地} + \text{建設仮勘定})$$

$$10 \quad \text{経 営 資 本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資その他の資産} + \text{繰延資産})$$

$$11 \quad \text{営 業 利 益} = \text{営業収益} - \text{営業費用}$$

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益		52,533,000	42,983,740	42,842,637	△ 9,549,260	81.82
工水営業収益		4,762,000	4,801,000	4,573,000	39,000	100.82
工水営業外収益		47,771,000	38,182,740	38,269,637	△ 9,588,260	79.93

支 出 (単位 円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用		52,533,000	42,983,740	42,842,637	9,549,260	81.82
工水営業費用		33,349,000	31,233,493	31,092,390	2,115,507	93.66
工水営業外費用		18,184,000	11,750,247	11,750,247	6,433,753	64.62
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は42,983,740円で、予算現額52,533,000円に対して81.82%の収入率となり、内訳は工水営業収益4,801,000円、工水営業外収益38,182,740円である。

ア. 工水営業収益は4,801,000円で、全体の11.17%を占め、内訳は、給水収益4,788,000円(99.73%)、その他の営業収益13,000円(0.27%)である。

イ. 工水営業外収益は38,182,740円で、全体の88.83%を占め、内訳は、他会計補助金38,178,240円(99.99%)、雑収益4,500円(0.01%)である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は42,983,740円で、予算現額52,533,000円に対して81.82%の執行率となり、内訳は工水営業費用31,233,493円、工水営業外費用11,750,247円である。

ア. 工水営業費用は 31,233,493 円で全体の 72.66%を占め、内訳は原水及び浄水費 2,735,172 円 (8.76%)、配水及び給水費 227,656 円 (0.73%)、総係費 181,269 円 (0.58%)、減価償却費 28,089,396 円 (89.93%)である。

イ. 工水営業外費用は 11,750,247 円で全体の 27.34%を占め、すべて支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入	621,500,000	631,091,760	631,091,760	9,591,760	101.54
企業債	608,600,000	608,600,000	608,600,000	0	100.00
他会計補助金	12,900,000	22,491,760	22,491,760	9,591,760	174.35

支出 (単位 円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決算額		翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出	640,595,000	639,038,602	610,339,791	0	1,556,398	99.76
建設改良費	604,469,000	602,913,418	574,214,607	0	1,555,582	99.74
企業債償還金	36,126,000	36,125,184	36,125,184	0	816	100.00

資本的収入の決算額は 631,091,760 円で、予算現額 621,500,000 円に対して 101.54%の収入率となり、内訳は、企業債 608,600,000 円 (96.44%)、他会計補助金 22,491,760 円 (3.56%) である。

資本的支出の決算額は 639,038,602 円で、予算現額 640,595,000 円に対して 99.76%の執行率となり、内訳は、建設改良費 602,913,418 円 (94.35%)、企業債償還金 36,125,184 円 (5.65%) である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7,946,842 円は、過年度分損益勘定留保資金 7,946,842 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

資金運用表は、1年間に資金がどのように使われたかを示すものであり、企業に流入した資金の源泉と流出した資金の用途を示すものである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	574,777,728	固定資産減価償却費	28,089,396
機 械 及 び 装 置 の 取 得	82,793,190	建設仮勘定の振替	40,327,107
建設仮勘定の取得	369,607	自己資本金の増加	22,491,760
正味運転資本の増加	5,442,554	借入資本金の増加	572,474,816
合 計	663,383,079	合 計	663,383,079

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金・預金の増加	208,981,563	未収金の減少	210,735
		前払金の減少	14,700,000
		未払金の増加	188,628,274
		正味運転資本の増加	5,442,554
合 計	208,981,563	合 計	208,981,563

当年度の流入した資金は、固定資産減価償却費、建設仮勘定の振替、自己資本金及び借入資本金の増加等で663,383,079円であり、流出した資金は、構築物の取得、機械及び工具の取得、建設仮勘定の取得等で、657,940,525円となっている。この結果、正味運転資本は5,442,554円が増加したことになる。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表にみられるとおり、現金・預金の増加、前払金の減少、未払金の増加等によるものである。

財 務 比 率

(単位 %)

年度 区分	25	24	23	算 式
流 動 比 率	106.12	123.86	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	9.95	17.68	18.20	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.50	98.80	99.14	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額
25	2	200 m ³ /日	30,294 m ³	4,788,000 円
24	2	200 m ³ /日	17,722 m ³	3,715,425 円
23	1	100 m ³ /日	10,094 m ³	2,160,165 円

むすび

平成25年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況については、収益的収支で、収入支出とも42,983,740円となっている。また、資本的収支では7,946,842円の財源不足となり、この不足額については、過年度分損益勘定留保資金7,946,842円で補てんされている。

次に、建設改良事業については、「工業の森・新白河」B工区の用地造成に伴い、同工区内へ工業用水道施設の整備として、2,000 m³の配水池（ステンレス槽）の築造、計装設備（電気設備）の整備、1,412.6mの送水管及び809.7mの配水管の布設工事が行われた。

給水状況については、給水事業所数が2事業所で、給水契約水量が200 m³/日、使用水量が30,294 m³となっている。営業収益は4,801,000円となっており、昨年比で1,064,575円増加しているものの、事業収益総額に占める割合は11.17%であり、施設の維持管理費や企業債支払利息等の事業費用の大部分は他会計からの補助金に頼らざるを得ない状況が続いている。

このように、経営状況については依然として厳しい状況にあり、経営の健全化が望まれるところである。今後、「工業の森・新白河」B工区に立地決定している企業の早期操業開始に期待することはもちろんのこと、引き続き関係機関との強い連携のもとに企業誘致活動を推進するほか、既立地企業の規模拡大を促すなど、給水量の増加策を講じながら配水能力を効率的に発揮できる経営環境づくりにさらなる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 集 計 表
3	費 用 節 別 明 細 表

比 較 貸 借

科目	区分	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部							
1.固定資産		1,264,932,543	84.24	675,408,521	94.07	589,524,022	187.28
(1) 有形固定資産		1,264,786,943	84.23	675,262,921	94.05	589,524,022	187.30
土地		9,288,000	0.62	9,288,000	1.29	0	100.00
建物		10,417,554	0.69	10,815,895	1.51	△ 398,341	96.32
構築物		1,130,083,672	75.26	574,134,354	79.97	555,949,318	196.83
機械及び装置		114,997,717	7.66	41,067,172	5.72	73,930,545	280.02
建設仮勘定		0	-	39,957,500	5.56	△ 39,957,500	皆減
(2) 無形固定資産		145,600	0.01	145,600	0.02	0	100.00
電話加入権		145,600	0.01	145,600	0.02	0	100.00
2.流動資産		236,623,712	15.76	42,552,884	5.93	194,070,828	556.07
(1) 現金・預金		236,257,262	15.73	27,275,699	3.80	208,981,563	866.18
(2) 未収金		366,450	0.03	577,185	0.08	△ 210,735	63.49
(3) 貯蔵品		0	-	0	-	0	-
(4) 前払金		0	-	14,700,000	2.05	△ 14,700,000	皆減
資産合計		1,501,556,255	100.00	717,961,405	100.00	783,594,850	209.14

対 照 表

(単位 円・%)

科目	区分	25年度		24年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 に対する 比率
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		0	-	0	-	0	-
(1)引当金		0	-	0	-	0	-
2.流動負債		222,983,874	14.85	34,355,600	4.79	188,628,274	649.05
(1)未払金		222,983,874	14.85	34,355,600	4.79	188,628,274	649.05
営業未払金		58	0.00	0	-	58	皆増
その他未払金		222,983,816	14.85	34,355,600	4.79	188,628,216	649.05
(2)その他流動負債		0	-	0	-	0	-
預り金		0	-	0	-	0	-
負債合計		222,983,874	14.85	34,355,600	4.79	188,628,274	649.05
資本の部							
1.資本金		1,271,351,381	84.67	676,384,805	94.21	594,966,576	187.96
(1)自己資本金		142,182,593	9.47	119,690,833	16.67	22,491,760	118.79
繰入資本金		142,182,593	9.47	119,690,833	16.67	22,491,760	118.79
(2)借入資本金		1,129,168,788	75.20	556,693,972	77.54	572,474,816	202.83
企業債		1,129,168,788	75.20	556,693,972	77.54	572,474,816	202.83
2.剰余金		7,221,000	0.48	7,221,000	1.00	0	100.00
(1)資本剰余金		7,221,000	0.48	7,221,000	1.00	0	100.00
負担金		7,221,000	0.48	7,221,000	1.00	0	100.00
(2)利益剰余金		0	-	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		0	-	0	-	-	-
資本合計		1,278,572,381	85.15	683,605,805	95.21	594,966,576	187.03
負債・資本合計		1,501,556,255	100.00	717,961,405	100.00	783,594,850	209.14

収 益 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

科 目	25年度		24年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	4,573,000	10.67	3,559,500	8.82	1,013,500	128.47
給 水 収 益	4,560,000	10.64	3,538,500	8.77	1,021,500	128.87
水 道 料 金	4,560,000	10.64	3,538,500	8.77	1,021,500	128.87
その他の営業収益	13,000	0.03	21,000	0.05	△ 8,000	61.90
手 数 料	13,000	0.03	21,000	0.05	△ 8,000	61.90
2. 工水営業外収益	38,269,637	89.33	36,805,458	91.18	1,464,179	103.98
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
預 金 利 息	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	38,178,240	89.11	36,730,372	90.99	1,447,868	103.94
他 会 計 補 助 金	38,178,240	89.11	36,730,372	90.99	1,447,868	103.94
雑 収 益	91,397	0.22	75,086	0.19	16,311	121.72
そ の 他 雑 収 益	91,397	0.22	75,086	0.19	16,311	121.72
合 計	42,842,637	100.00	40,364,958	100.00	2,477,679	106.14

費用節別明細表

(単位 円・%)

科 目	25年度		24年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 に対する 比率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人 件 費	0	—	0	—	0	—
(1)直接人件費	0	—	0	—	0	—
賃 金	0	—	0	—	0	—
2. 物件費及び その他の経費	42,842,637	100.00	40,364,958	100.00	2,477,679	106.14
備 消耗 品 費	0	—	0	—	0	—
通 信 運 搬 費	198,240	0.46	198,240	0.49	0	100.00
手 数 料	84,616	0.20	60,422	0.15	24,194	140.04
修 繕 費	1,070,000	2.50	377,000	0.93	693,000	283.82
委 託 料	173,000	0.40	553,080	1.37	△ 380,080	31.28
負 担 金	163,338	0.38	0	—	163,338	皆増
旅 費	27,697	0.07	14,140	0.04	13,557	195.88
保 險 料	17,291	0.04	17,283	0.04	8	100.05
動 力 費	1,268,812	2.96	938,252	2.33	330,560	135.23
賃 借 料	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	28,089,396	65.56	27,225,453	67.45	863,943	103.17
企 業 債 利 息	11,647,254	27.19	10,980,351	27.20	666,903	106.07
一 時 借 入 金 利 息	102,993	0.24	737	0.00	102,256	13,974.63
そ の 他 雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	42,842,637	100.00	40,364,958	100.00	2,477,679	106.14